

平成12－17－23年接続産業連関表

2000-2005-2011 Linked Input-Output Tables

総合解説編

Explanatory Report

共同編集

総務省・内閣府・金融庁・財務省
文部科学省・厚生労働省・農林水産省
経済産業省・国土交通省・環境省

平成 28 年 6 月

June 2016

総 務 省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

Japan

は し が き

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年（1955年）を対象としたもの以来、おおむね5年ごとに関係府省庁の共同事業として作成しており、最新の産業連関表である平成23年（2011年）産業連関表は平成27年6月に公表しました。

各年次の産業連関表は、基本的な枠組みは同じですが、部門の設定、各部門の概念・定義・範囲などについては、作成の都度いくつかの変更が行われています。このため、時系列分析を容易に行えるよう、最新年時を基準とした接続産業連関表を「昭和35年-40年接続産業連関表」以来作成しています。

今回取りまとめた平成12-17-23年接続産業連関表は、その10回目にあたるものであり、平成23年（2011年）産業連関表と同様に、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の協力の下、作成に取り組んできました。そして、この度、その結果を報告書として取りまとめました。

報告書は、総合解説編及び計数編（1～4）の5分冊からなっています。

総合解説編では、平成12-17-23年接続産業連関表からみた我が国の経済構造の推移に始まり、接続産業連関表の作成方法、産業連関表の基礎的な理論、部門別の概念・定義・範囲等を掲載しています。計数編では、基本分類（510部門×389部門）による取引基本表、統合分類による取引基本表及び各種係数表、部門別インフレーター一覧表のほか、各種付帯表等を掲載しています。

接続産業連関表では、それぞれの年次の価格水準で国内生産額や投入・産出額を表示した時価評価による接続産業連関表と、平成23年の価格水準で実質化を行った固定価格評価による接続産業連関表とを作成しており、我が国の経済構造の動向や、経済の波及効果の分析などに利用されています。今後とも、接続産業連関表が、関係各方面において広く利用されることを期待しています。

最後になりましたが、接続産業連関表の作成に御協力いただいた方々に深く感謝するとともに、共同事業に参画された関係府省庁の方々に敬意を表する次第です。

平成28年6月

産業連関部局長会議を代表して

総務省政策統括官（統計基準担当）

田 家 修

平成12-17-23年接続産業連関表報告書の構成と掲載内容

報告書の名称	掲 載 内 容	
総合 解説編	<p>第1部 平成12-17-23年接続産業連関表の推計結果の概要</p> <p>第1章 平成12-17-23年接続産業連関表からみた我が国の経済構造の推移</p> <p>第2部 接続産業連関表の概要</p> <p>第2章 平成12-17-23年接続産業連関表の作成作業</p> <p>第1節 作成機関</p> <p>第2節 作成作業の概要</p> <p>[参考1] 接続産業連関表の沿革と我が国における作成状況</p> <p>第3章 平成12-17-23年接続産業連関表の理論</p> <p>第1節 取引基本表の基礎的理論</p> <p>第2節 固定価格評価の方法</p> <p>第3節 平成12-17-23年接続産業連関表の特徴</p> <p>[参考2] 接続産業連関表作成のための改定ポイント</p> <p>[参考3] インフレーター作成の詳細</p>	<p>第3部 接続産業連関表で用いる部門分類表及び部門別概念・定義・範囲</p> <p>第4章 部門分類表</p> <p>[参考4] 部門名の五十音順一覧</p> <p>[参考5] 府省庁番号</p> <p>[参考6] 部門名の日英対応表</p> <p>第5章 部門別概念・定義・範囲</p> <p>第1節 内生部門</p> <p>第2節 最終需要部門</p> <p>第3節 粗付加価値部門</p> <p>[参考7] 平成12年、17年及び23年産業連関表の部門分類と平成12-17-23年接続産業連関表の部門分類の対応表</p> <p>第4部 平成12-17-23年接続産業連関表</p> <p>1 13部門分類</p> <p>2 統合大分類 (37部門)</p>
計数編 (1)	第1部 取引基本表 投入表 (基本分類 (510部門×389部門))	
計数編 (2)	第2部 取引基本表 産出表 (基本分類 (510部門×389部門))	
計数編 (3)	<p>第3部 取引基本表及び各種係数表 (統合小分類 (184部門))</p> <p>1 投入表</p> <p>2 産出表</p> <p>3 投入係数表 (名目)</p> <p>4 逆行列係数表 (名目)</p> <p>5 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度 (名目)</p>	<p>6 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度 (名目)</p> <p>7 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数・輸入誘発依存度 (名目)</p> <p>8 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び総合粗付加価値係数 (名目)</p>
計数編 (4)	<p>第4部 取引基本表及び各種係数表 (統合中分類 (105部門))</p> <p>1 生産者価格評価表 (名目・実質)</p> <p>2 投入係数表 (名目・実質)</p> <p>3 逆行列係数表 (名目・実質)</p> <p>4 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度 (名目・実質)</p> <p>5 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度 (名目・実質)</p> <p>6 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数・輸入誘発依存度 (名目・実質)</p> <p>7 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び総合粗付加価値係数 (名目・実質)</p>	<p>第5部 雇用表及び雇用マトリックス</p> <p>1 雇用表 (生産活動部門別従業者内訳表)</p> <p>2 雇用マトリックス (生産活動部門別職業別雇用者数表)</p> <p>第6部 各種比較表及び部門別インフレーター一覧表 (基本分類、統合小・中分類)</p> <p>1 国内生産額比較表 (名目・実質)</p> <p>2 輸入額比較表 (名目・実質)</p> <p>3 国内需要額合計比較表 (名目・実質)</p> <p>4 部門別インフレーター一覧表</p>

(注) 計数編の各報告書にも、部門分類表を掲載している。

問い合わせ先

接続産業連関表は、10府省庁の共同事業として作成しており、各府省庁の業務分担は、下記のとおりです^(注)。
したがって、この報告書についての全般的な御質問は、総務省政策統括官付統計審査官室へお問い合わせください。また、各部門についての具体的な御質問については、下記の府省庁へお問い合わせください。
なお、この冊子のPDFファイル及び統計表のデータについては、総務省HPで提供しています。

総務省HP : http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm

産業連関表

検索

(注) 各府省庁の業務分担は、大枠を示したものとなっています。

記

総務省

〔政策統括官付統計審査官室（産業連関表担当） TEL(03)5273-1088（直）〕

- 立案、連絡、調整及び公表の総括
- 映像・音声・文字情報制作業
- 最終需要部門のうち輸出入

〔統計局統計調査部調査企画課 TEL(03)5273-2024（直）〕

- 郵便・信書便、通信、放送、インターネット附随サービス

内閣府

〔経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課 TEL(03)6257-1634（直）〕

- 下水道、公務、その他の非営利団体サービス
- 対個人サービス（他省が担当する部門を除く。）
- 最終需要部門（輸出入を除く。）
- 粗付加価値部門（雇用者所得を除く。）

金融庁

〔総務企画局企画課調査室 TEL(03)3506-6211（直）〕

- 金融・保険

財務省

〔大臣官房総合政策課 TEL(03)3581-5767（直）〕

- 塩、酒類、たばこ、法務・財務・会計サービス

文部科学省

〔生涯学習政策局政策課調査統計企画室 TEL(03)5253-4111内線2266〕

- 学校給食、教育・研究

厚生労働省

〔政策統括官付参事官（企画調整担当）付審査解析室 TEL(03)5253-1111内線7390〕

- 医薬品、上水道・簡易水道
- 医療・福祉、保健衛生、社会保険・社会福祉、介護
- 労働者派遣サービス、建物サービス
- 宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、映画館、冠婚葬祭業
- 粗付加価値部門のうち雇用者所得

農林水産省

〔大臣官房統計部統計企画管理官 TEL(03)3502-5631（直）〕

- 農林水産業
- 飲食料品製造業（学校給食、酒類及びたばこを除く。）、木材

経済産業省

〔大臣官房調査統計グループ調査分析支援室 TEL(03)3501-6648（直）〕

- 鉱業、製造業（他府省が担当する部門を除く。）
- 電力・ガス・熱供給、工業用水、商業
- 情報サービス、新聞、出版
- 対事業所サービス（他府省が担当する部門を除く。）
- 事務用品

国土交通省

〔総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 TEL(03)5253-8342（直）〕

- 建設、不動産、土木建築サービス

〔総合政策局情報政策課 TEL(03)5253-8340（直）〕

- 運輸、船舶・同修理、鉄道車両・同修理

環境省

〔大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 TEL(03)3581-3351内線6879〕

- 廃棄物処理

平成12-17-23年接続産業連関表 — 総合解説編 —

— 目 次 —

はしがき

平成12-17-23年接続産業連関表報告書の構成と掲載内容

問い合わせ先

第1部 平成12-17-23年接続産業連関表の推計結果の概要 1

第1章 平成12-17-23年接続産業連関表からみた我が国の経済構造の推移 3

1 概況	4
2 総供給の構成と伸び	6
3 総需要の構成と伸び	7
4 国内生産額の産業別構成	9
参考 国内生産額の時系列推移	10
5 国内生産額の産業別の伸び	11
6 中間投入と粗付加価値	12
7 産業別中間投入率	13
8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率	14
9 粗付加価値の構成と伸び	15
10 最終需要の構成と伸び	16
11 輸出の産業（商品）別の構成と伸び	17
12 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合	19
13 輸入の産業（商品）別の構成と伸び	21
14 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合	23
15 インフレーションの動向	25
16 生産波及の大きさ	27
17 最終需要と生産誘発	28
18 最終需要と粗付加価値誘発	30
19 最終需要と輸入誘発	32

第2部 接続産業連関表の概要 35

第2章 平成12-17-23年接続産業連関表の作成作業 37

第1節 作成機関	37
1 共同事業体制	37
2 事業組織及び作業分担	37
3 事業予算	37
第2節 作成作業の概要	37
1 時価評価接続産業連関表の作成	38
(1) 接続産業連関表部門分類の概念・定義・範囲の設定	38

(2) 部門分類対応表作成及び組替集計	38
(3) 計数の改定	39
(4) 計数の調整	39
2 固定価格評価接続産業連関表の作成	40
(1) インフレータの作成	40
(2) 実質化	40
(3) 計数の調整	41
3 接続産業連関表付帯表の作成	41
(1) 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	41
(2) 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）	42
第3節 接続産業連関表の意義	43
〔参考1〕 接続産業連関表の沿革と我が国における作成状況	44

第3章 平成12-17-23年接続産業連関表の理論 48

第1節 取引基本表の基礎的理論	48
1 対象範囲	48
2 地理的範囲	48
3 記録の時点	48
(1) 発生主義と現金主義	48
(2) 我が国の取引基本表での扱い	48
4 評価の単位	49
5 部門分類	49
(1) 部門分類の概念	49
(2) 部門分類の原則	49
(3) 生産活動主体分類	49
(4) 部門分類の構成	50
(5) 最終需要部門と粗付加価値部門	51
6 取引基本表の基本構造	51
(1) 価格評価と表形式（生産者価格評価表と購入者価格評価表）	51
(2) 消費税の扱い	52
(3) 輸入の扱いと表形式	52
7 国内生産額の価格評価	52
(1) 国内生産額の重要性	52
(2) 国内生産額に関する価格評価	53
(3) 国内生産額の重複計算	54
8 内生部門及び最終需要部門の取引の計上方法	54
(1) 内生部門	54
(2) 資本財の取引	54
9 輸出及び輸入の価格評価	55
(1) 普通貿易の輸出品	55
(2) 普通貿易の輸入品	55
(3) 特殊貿易及び直接購入の輸出入	55
10 取引基本表作成上の特殊な扱い	55
(1) 商業部門及び運輸部門	55
(2) コスト商業とコスト運賃	56

(3) 屑・副産物	56
(4) 帰属計算を行う部門	56
(5) 仮設部門	56
(6) 使用者主義と所有者主義	56
(7) 非営利活動（政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の活動）	57
第2節 固定価格評価の方法	57
1 固定価格評価の意義	57
2 インフレータの作成方法	57
(1) インフレータの意味	57
(2) インフレータの作成	58
3 実質化の方法	59
(1) 取引額の実質化	59
(2) 粗付加価値のダブルインフレーション	60
第3節 平成12-17-23年接続産業連関表の特徴	61
1 自家輸送の取扱い	61
2 再生資源回収・加工処理部門の取扱い	61
(1) 平成12年値の取扱い	61
(2) 平成17年及び23年値の取扱い	62
3 インターネット附随サービス部門の取扱い	62
4 調整項の取扱い	62
〔参考2〕 接続産業連関表作成のための改定ポイント	63
〔参考3〕 インフレータ作成の詳細	84
第3部 接続産業連関表で用いる部門分類表及び部門別概念・定義・範囲	109
第4章 部門分類表	111
1 内生部門	111
2 最終需要部門	119
3 粗付加価値部門	119
4 13部門分類と統合大分類の対応	120
〔参考4〕 部門名の五十音順一覧	121
〔参考5〕 府省庁番号	129
〔参考6〕 部門名の日英対応表	130
第5章 部門別概念・定義・範囲	146
第1節 内生部門（注：各項目番号は、統合大分類の分類コード）	147
01 農林水産業	147
06 鉱業	152
11 飲食料品	153
15 繊維製品	159

16	パルプ・紙・木製品	162
20	化学製品	165
21	石油・石炭製品	171
22	プラスチック・ゴム	172
25	窯業・土石製品	173
26	鉄鋼	176
27	非鉄金属	178
28	金属製品	180
29	はん用機械	182
30	生産用機械	184
31	業務用機械	188
32	電子部品	190
33	電気機械	192
34	情報・通信機器	195
35	輸送機械	197
39	その他の製造工業製品	200
41	建設	204
46	電気・ガス・熱供給	207
47	水道	208
48	廃棄物処理	209
51	商業	210
53	金融・保険	211
55	不動産	212
57	運輸・郵便	213
59	情報通信	218
61	公務	221
63	教育・研究	221
64	医療・福祉	224
65	その他の非営利団体サービス	228
66	対事業所サービス	229
67	対個人サービス	232
68	事務用品	236
69	分類不明	237
第2節	最終需要部門	237
第3節	粗付加価値部門	246
〔参考7〕 平成12年、17年及び23年産業連関表の部門分類と平成12-17-23年接続産業連関表の部門分類の対応表		
		250
第4部	平成12-17-23年接続産業連関表	265
1	13部門分類	267
2	統合大分類(37部門)	299
索引		369